

環境・社会報告書 2015

Sustainability Report 2015

SYMBI●SIS

「環境・社会報告書2015」について

2006年から発行しています本報告書は、株式会社ニイタカの環境保全活動および社会的側面に関する情報を積極的かつ誠実に開示し、企業活動の透明性を高めるとともに社会に対する責務を明確にすることを目的としています。

報告項目の選択に際しては、環境省「環境報告ガイドライン(2012年度版)」を参考にしました。

報告対象組織

株式会社ニイタカの全事業所(本社・6営業所・2工場)について報告しています。
(グループ会社については含んでおりません。)

報告対象期間

2014年度は(2014年4月1日～2015年3月31日)を対象期間としています。

発行時期

2015年8月(次回発行は2016年8月を予定)

※本報告書の内容は当社ホームページでもご覧いただけます。

URL:<http://www.niitaka.co.jp>

表紙解説 ～ Symbiosis〈共生〉～

自然と共に生き、社会と共に生きる。社会に役立つのはもちろんのこと自然にも優しい製品づくりを目指すニイタカの基本姿勢です。

CONTENTS

ごあいさつ	P02
事業活動と製品	P03
環境保全活動報告	
環境経営	P05
ニイタカeco認定製品、ニイタカecoパッケージ	P09
資源の節約に向けた取り組み	P11
汚染を予防する取り組み	P13
サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み	P15
社会性報告	
社会とのかかわり	P17
従業員とのかかわり	P20

||ごあいさつ



株式会社ニイタカ
代表取締役社長 奥山 吉昭

日頃から当社の活動にご理解を賜りありがとうございます。改めて御礼申し上げます。

さて、環境問題を考えるうえで長期的視点が特に大切だと感じております。地球温暖化は、産業革命期以降の数百年にわたる人類の経済活動の結果として現れています。国や地域によって差はありますが、世界的には経済成長も人口増加もまだまだ続きます。したがって、環境問題に国境はないという認識に立って、五十年先、百年先を見据えた地道な取り組みが大事になってきます。

一方で、東日本大震災時に福島での原発事故があり、原子力発電の危険性について世界中に知らしめることとなりました。当事者である日本においては特に深刻な事態に陥りましたが、すでに国内での再稼働が決定的となりました。化石燃料の消費を抑制するから原子力が必要であるという発想ではなく、危険性を否定できない原子力に依存しないためにも低炭素社会の実現を追求するという議論が必要なのではないでしょうか。ここでも、環境問題を広くとらえ、長いスパンでの議論が必要になると思います。

当社では、経営の基本方針として「三方よし」の製品・サービスの提供を掲げています。「三方」とは「買い手、世間、売り手」を表しますが、当社は「世間」を「社会・環境」と解釈し、製品開発におけるコンセプトの必須条件としてきました。その代表的な事例は、パウチ包装タイプの高濃度洗剤です。コンパクト化することで電力使用量やCO2の排出量を削減することができます。食器用洗剤のカテゴリーにおいては7割以上をこのタイプに変えることができました。このような取り組みは他社にない事例だといえるでしょう。

当社は、規模ではまだまだ小さく、社会的な影響力も大きくはありませんが、創立以来、環境への配慮をポリシーとして活動してきました。当報告書は、この一年間の活動をまとめたものです。皆様から忌憚のないご意見を頂戴できれば、謙虚に受け止め経営に活かしていきたいと考えております。一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

2015年 8月

||経営理念



経営理念: 四者共栄

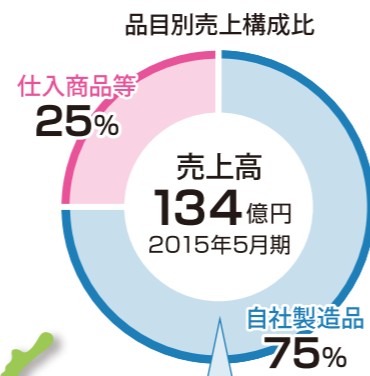
当社は、高品質・高使用価値の製品・サービスをフードビジネス業界に提供することを通じ、「取引先とユーザー」のお役に立ち、「株主と会社」に利益をもたらし、「社員とその家族」を幸せにすると同時に、「地域社会」に貢献し、社会に信頼され、発展する企業を目指しています。

事業活動と製品

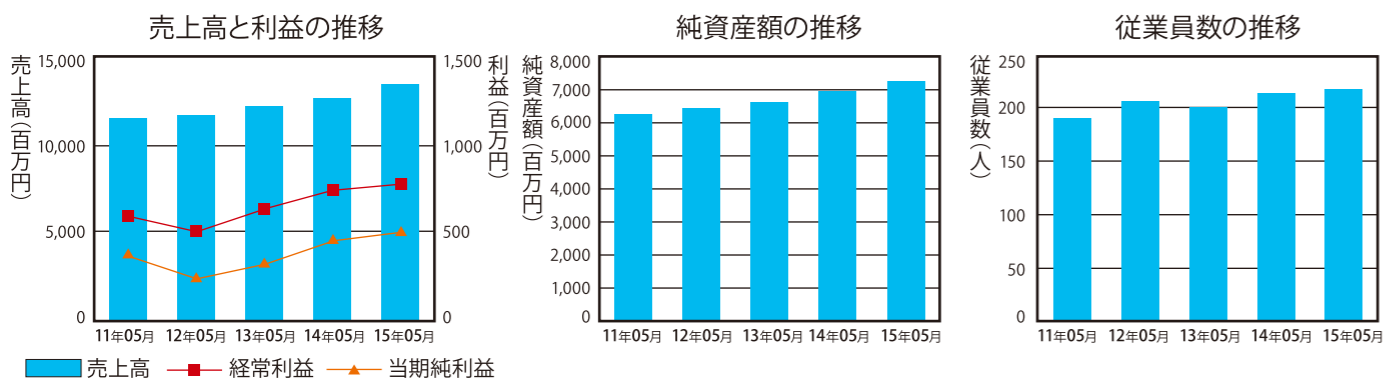
会社概要 (2015年5月31日現在)

社名：株式会社ニイタカ
 設立：1963年4月
 資本金：5億8,519万円
 代表者：代表取締役社長 奥山 吉昭
 事業内容：1. 業務用洗剤・洗浄剤・漂白剤の製造販売
 2. 固形燃料の製造販売
 3. 食品添加物(殺菌剤)の製造販売
 4. 医薬部外品の製造販売
 5. 業務用厨房機器の販売・レンタル
 6. 化粧品原料の製造

売上高：134億円
 従業員数：212名
 本社：大阪市淀川区新高1-8-10
 事業所：工場2拠点、営業所6



- ・食器用洗剤
- ・厨房・店舗用洗浄剤
- ・食器洗浄機用洗浄剤
- ・除菌漂白剤・除菌洗剤 (食品添加物・医薬部外品を含む)
- ・食品工場向け洗浄剤
- ・固形燃料



当社は、事業の核となる業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤の製造販売から各店舗・現場に応じた衛生管理システムの構築支援まで、食の安全・安心を幅広くサポートしています。

業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤

<食器用洗剤>



食器、調理器具、果物・野菜の洗浄に用いる洗剤です。

<厨房・店舗用洗浄剤>



店舗や厨房などの清掃や厨房器具の洗浄に用いる洗浄剤です。

<食器洗浄機用洗浄剤>



業務用の食器洗浄機に用いる洗浄剤です。

<除菌漂白剤・除菌洗剤>



除菌と漂白に用いる洗剤・洗浄剤です。

<食品工場専用洗浄剤「サニプラン」シリーズ>



食品工場特有のさまざまな汚れに対応した洗浄剤です。

固形燃料



さまざまな料理を温かく召し上がっていただくための固形燃料です。

衛生管理サポートシステム「NICE SYSTEM」

NICE SYSTEMとは、**Nitaka Clean & Ecological System** (ニイタカ クリーン&エコロジカル システム)の略です。

「NICE SYSTEM」は、外食店舗や食品工場などの現場の条件に応じた衛生管理を支援するために、当社が開発したシステムです。最適な洗剤・洗浄剤の選択・提供に始まり、作業効率改善のためのノウハウ提供、専門スタッフによる実践的な現場指導、講習などによる衛生教育、システム導入後の定期点検など、あらゆる面から衛生管理の推進をサポートしています。

環境経営

当社では、2004年6月1日に環境方針を定め、「活動及び製品・サービスの提供において、地球環境、地域環境の保全を推進する」ことを宣言し、全社的に環境保全活動に取り組んでいます。

環境方針

活動及び製品・サービスの提供において、地球環境、地域環境の保全を推進する

私たちは、地球環境、地域環境の保全を経営の重要な課題として強く認識し、活動及び製品・サービスの提供において、環境上の法規制要求事項並びに私たちが同意する協定等の順守はもちろんのこと、汚染の予防、省資源・省エネルギー、循環型社会形成、地域社会への貢献を通じて、自然及び地域社会との共生を図ります。

- 1) ISO14001に従った環境マネジメントシステム(EMS)を運用し、その有効性の継続的改善を図ります。
- 2) 環境方針に沿った全社目標を策定し、体制及び責任・権限を明確にして環境保全活動を推進します。
- 3) 環境上の法規制要求事項、業界団体の基準、地域社会との協定及び自主基準を順守します。
- 4) 事後的な対応ではなく、汚染を予防する活動を積極的に推進します。
- 5) 限りある資源を有効利用するため、開発・調達・製造・輸送・販売・使用・廃棄時における省資源・省エネルギーに努めます。
- 6) 循環型社会を形成するため、グリーン購買、環境配慮設計、産業廃棄物の発生抑制、再資源化を推進します。
- 7) 環境との調和、積極的な社会貢献を通じ、自然及び地域社会との共生を図ります。

(2007年8月1日改訂)

環境マネジメント推進体制

経営トップと環境管理責任者の指揮のもと環境保全活動を組織的に展開するために、各部門の代表者からなる環境委員会を定期的に開催しています。環境委員会では、環境保全に関する全社年間計画の立案、対策実施の指示および進捗状況の確認をしています。また、環境委員会の下部組織として、つくば・びわ湖の各工場の品質管理委員からなる工場環境対策委員会を設置し、工場内における環境保全活動を推進しています。



環境管理責任者
中田 昭二

環境汚染・環境破壊を防止するための様々な規制が世界的規模で広がっています。

最近の動きを見ても、GHS(化学品の分類および表示に関する世界調和システム)に基づくSDSや絵表示の変更の努力義務化やフロン排出抑制法に基づく冷媒機器からのフロン漏えい防止のための定期点検の義務化など、グローバル視点に立った法規制強化が進められています。

当社も、法規制の趣旨を理解し、積極的に順法していく必要があります。これまで行ってきた省資源・省エネルギー活動と合わせて、環境・社会に優しい会社を目指します。

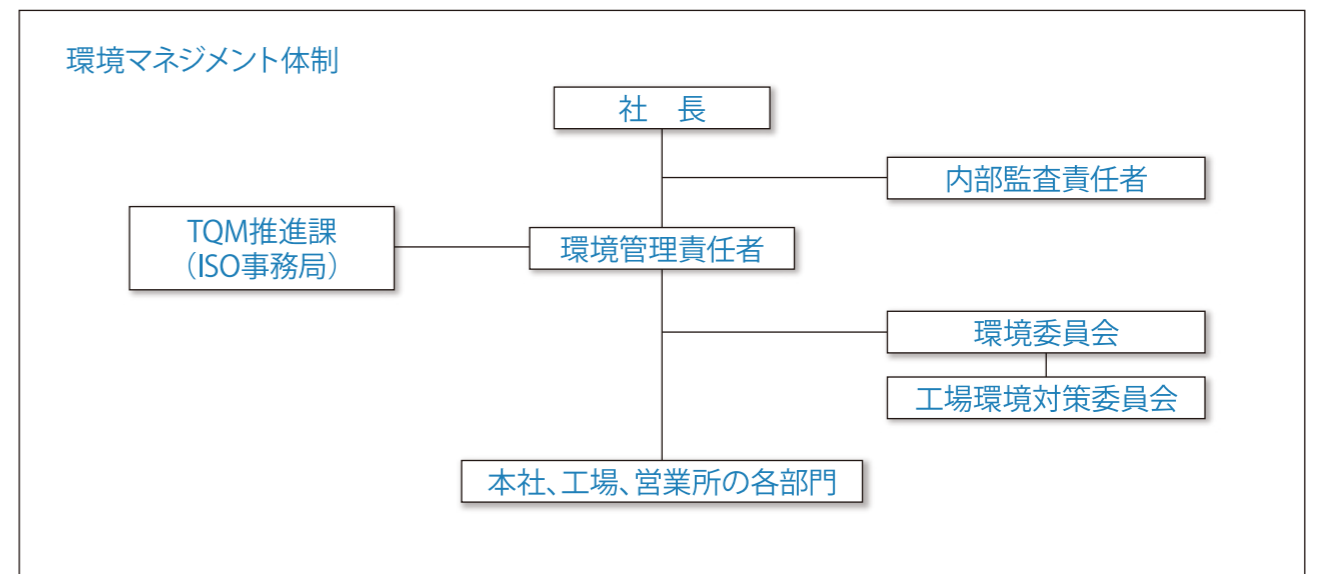
ISO14001認証取得状況

環境保全活動をさらに積極的に推進することを目的に、2005年4月に国際標準化機構(ISO)が定めるISO14001の認証を全事業所で取得しました(営業所、工場の名称および所在地については3ページをご覧ください)。全社を挙げて環境保全活動を推進するため、部署単位のみならず、個人レベルでも環境目標を定め、取り組んでいます。

また、マネジメントシステムの継続的な改善を図るために、審査登録機関による複合審査(品質・環境・食品安全)を年1回受審しています。2015年2月の複合審査では重大な改善指摘はなく、マネジメントシステムの登録が維持されました。



ISO 9001
JQA-QMA12491
ISO 14001
JQA-EM4999
全社



内部監査

環境マネジメントシステムの有効性と環境パフォーマンスの実績を確認し、マネジメントシステムを継続的に改善するため、認定資格者を監査員とした内部監査(品質・環境・食品安全の複合監査)を年1回実施しています。

2014年度は、派遣社員に対する環境教育のレベルアップなど、環境関連で3件の指摘事項がありました。これについては、監査終了後概ね2カ月以内に適切な処置を実施し、改善されています。

なお、認定資格者は、社内または社外の研修を受講し、一定の理解度に達した者であり、2015年3月末現在、57人となっています。

環境教育

社員一人ひとりが環境に対する理解を深め、環境に配慮した責任ある行動を取ることが重要であると考え、全社で定期的に環境方針、全社目標の周知徹底を図るための教育を実施しています。また、各人の業務が環境にどのような影響を及ぼすのかを自覚するための教育も実施しています。

【2014年度に行った主な環境に関する教育】

- 1) 新入社員および転属社員の環境教育(4月およびその都度)
- 2) 全従業員の環境教育(6月)

環境関連法令順守

当社は法令順守で事業活動を展開していますが、2014年度は環境関連で、本社で製品サンプルを移動中の落下・破損による洗剤漏洩などが2件、つくば工場で充てんタンクからの洗剤漏洩などが7件、びわ湖工場で給液ホースからの洗剤漏洩などが3件ありました。

本社における洗剤漏洩の原因は、保管により詰め替えた容器が劣化していたことでした。サンプル保管期限を見直すとともに、持ち運びには専用のラックを使用することを徹底しました。

つくば工場の洗剤漏洩は場内で回収することができ、下水・雨水溝などへの流出はありませんでした。作業開始時のスイッチ誤操作が原因でした。誤操作防止カバーを取り付けるとともに、適切な量以上に液がタンクに供給されないようにしました。

びわ湖工場の洗剤漏洩についても場内で回収することができ、下水・雨水溝などへの流出はありませんでした。ホース接続部分の材質が適切でなかったことが原因でした。交換頻度を見直し、再発防止につなげます。

危機管理

環境事故が発生した場合に被害を最小限に抑えるため、2004年度から環境防災訓練を実施しています。2014年度は、びわ湖工場で屋外の充てん配管に亀裂が入り、洗浄剤漏洩事故が発生したと想定して、訓練を実施しました。

なお、訓練後には振り返りとして、防災マニュアルの見直しや再教育を実施するなど、万一の災害に対する備えを強化しています。

環境経営

事業活動における環境負荷

環境負荷状況を把握するため、エネルギーなどの投入量(input)、廃棄物などの排出量(output)を定期的に測定しています。測定したデータは、主に環境保全活動の目標を設定する際の基礎データとして活用しています。

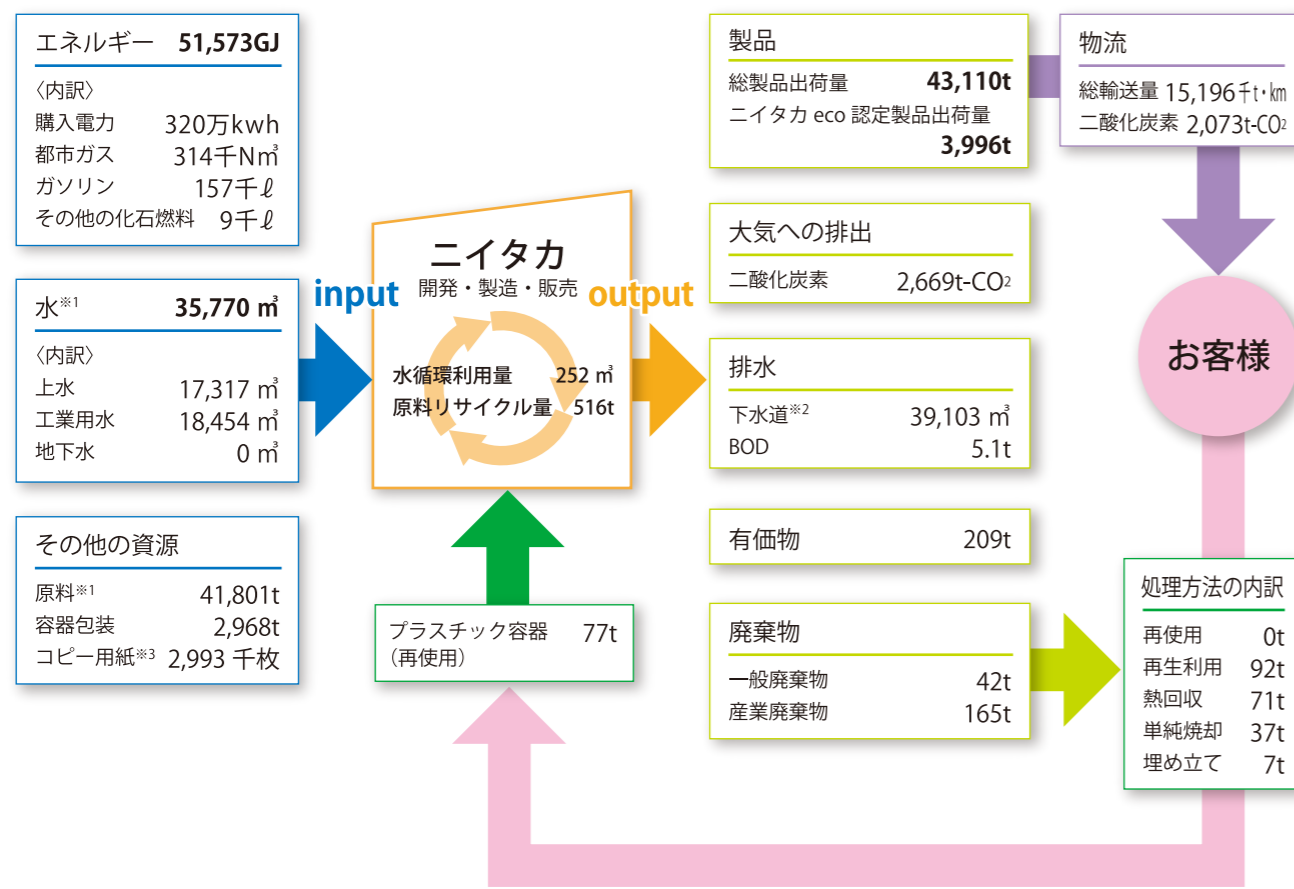
環境保全活動の目標と実績

事業活動に伴って発生する環境負荷の低減を目的とした環境目標を毎年設定し、その達成に向け活動しています。2014年度の実績と2015年度の目標は次頁の表のとおりです。

環境会計

環境保全にかかるコストと効果を定量的に把握し、環境経営の実践に役立てるため、2007年度より環境会計を導入しています。2014年度の実績は次頁の表のとおりです。今後とも、コストデータを継続的に測定しつつ、これを活かして環境保全の取り組みを効率的かつ効果的に進めます。

環境負荷状況(2014年度)



※1：原料として使用した水は原料に含まれます。
 ※2：雨水の流入が含まれています。
 ※3：A4用紙に換算して算定しています。

用語説明

GJ(ギガジュール)：10⁹ジュール(熱量の単位)
 BOD：水中の有機物が微生物によって分解されるときに消費される酸素の量

環境目標(2014年度の実績と2015年度の目標)

◎：目標達成 ○：目標達成率95%以上 △：目標達成率70%以上 ×：目標達成率70%未満

区分	項目	2014年度			2015年度	掲載ページ
		目標	実績	評価	目標	
資源の節約に向けた取り組み	省エネルギー 製造プロセスにおける省エネ活動の推進	53,950GJ	51,573GJ	◎	55,000GJ	11
	省資源 プラスチック容器回収率の向上	プラスチック容器回収率45%以上 ※2015年1月~3月平均	47.4%	◎	プラスチック容器回収率45%以上 ※2016年1月~3月平均	11
サプライチェーンにおける環境負担低減の取り組み	総輸送量の抑制 高濃度タイプの食器用洗剤の販売促進	食器用洗剤販売金額における高濃度タイプの比率100%達成 ※2015年1月~3月平均	70.8%	△	食器用洗剤販売金額における高濃度タイプの比率100%達成 ※2016年1月~3月平均	15

環境会計(2014年度)

環境保全コスト

(単位：百万円)

分類		主な取り組みの内容	投資額	費用額
① 事業エリア内コスト	内訳	公害防止コスト	84	33
		地球環境保全コスト	0	6
		資源循環コスト	84	14
	上・下流コスト	0	13	
②	管理活動コスト	0	40	
③	研究開発コスト	0	2	
④	社会活動コスト	0	0	
⑤	環境損傷対応コスト	0	0	
⑥	その他コスト	0	0	
⑦	合計		84	75

環境保全対策に伴う経済効果

(単位：百万円)

内容	金額
有価物の売却益	1
有価物化による廃棄物処理費用の節減額	5
原料のリサイクルによる原料費及び廃棄物処理費用の節減額	60
プラスチック容器のリサイクルによる購入費用の削減額	41
合計	107

※算出にあたり、環境会計ガイドライン2005年版(環境省)を参考にしました。

※投資額は減価償却資産への投資のうち、環境保全を目標とした支出額です。長期間にわたって及ぶ環境保全対策への資金投入に関する情報が得られません。

※費用額は環境保全を目的とした当会計期間に発生した経費です。なお、費用額には減価償却費を含んでおります。

※経済効果は実質的に効果があったもののみを計上しています(いわゆる見なし効果については算出していません)。

※四捨五入をして記載しているため、個々の金額の合計と合計金額が一致しない場合があります。

ニイタカeco認定製品

当社が定めた基準を満たし、環境負荷低減に一定の貢献ができると判定した当社製品を「ニイタカeco認定製品」と定めています。現在、ニイタカeco認定製品には次の2つのタイプがあります。

タイプA (高濃度化することにより、輸送における環境負荷の低減および包装資材の削減に貢献)

3倍以上に希釈しても当社指標洗剤と比較して同等以上の性能を発揮することができる製品

タイプB (動植物由来の原料を利用することにより、石油などの地下資源の節約に貢献)

洗浄成分に占める動植物由来の原料の割合が50%以上の製品

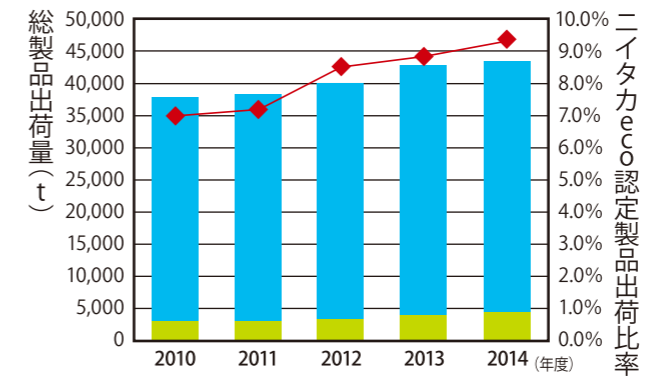
ニイタカeco認定製品の一例

<p>タイプ A</p> <p>食器用洗剤 (LAS系)</p>  <p>マイソフトコンク (4.5倍希釈タイプ) スーパーサラセン (6倍希釈タイプ)</p>	<p>食器用洗剤 (非LAS系)</p>  <p>マイルドサラセン</p>
<p>厨房機器・設備用洗浄剤</p>  <p>厨房コンククリーナー (5倍希釈タイプ)</p>	<p>浴室・浴槽・浴用具洗浄剤</p>  <p>バスクリーナーコンク (5倍希釈タイプ)</p>
<p>店舗・住居用洗浄剤</p>  <p>店舗コンククリーナー (5倍希釈タイプ)</p>	<p>薬用手洗い石けん</p>  <p>薬用ハンドソープコンク (洗浄成分はすべて動植物由来)</p>  <p>薬用ハンドソープ (洗浄成分はすべて動植物由来)</p>

タイプ B

今後もお客様にニイタカeco認定製品のご使用を積極的に提案していきます。

総製品出荷量及びニイタカeco認定製品出荷比率の推移



※ニイタカeco認定製品出荷比率(%) = ニイタカeco認定製品出荷量(t) / 総製品出荷量(t) × 100

ニイタカecoパッケージ

当社では、詰め替え用製品で容器包装の重量が内容量に対して2.5%以下となる製品を「ニイタカecoパッケージ製品」と定めています。一部の製品では、エコマークも取得しています。

ニイタカecoパッケージ製品の一例

<p>食器用洗剤</p>  <p>マイソフトコンク 1kg</p>  <p>スーパーサラセン800g</p>  <p>マイルドサラセン 1kg</p>	<p>浴室・浴槽・浴用具洗浄剤</p>  <p>バスクリーナーコンク1kg</p>
<p>食器洗浄機用洗浄剤</p>  <p>ジャストパック PLW3kg</p>	<p>厨房機器・設備用洗浄剤</p>  <p>厨房コンククリーナー1kg</p>

※エコマークは(財)日本環境協会の登録商標です。

資源の節約に向けた取り組み

当社では、環境負荷を低減する事業活動を推進しており、省エネルギー、省資源に重点を置いて取り組んでいます。

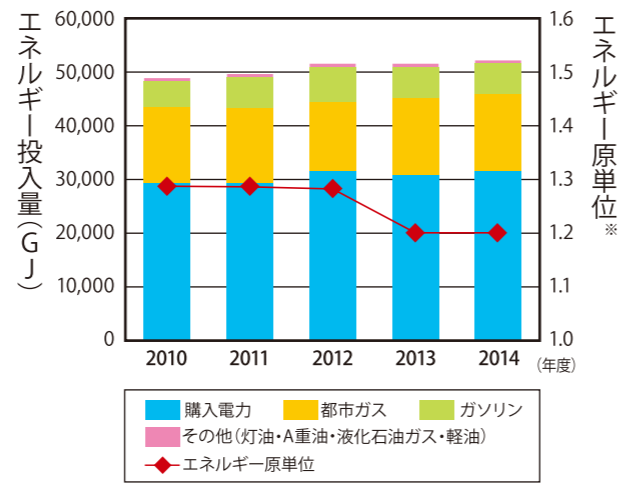
省エネルギー

当社は工程の改善や省エネルギー活動を進め、総エネルギー使用量の低減ならびに製品出荷量に対するエネルギーの投入量比率(以下、エネルギー原単位)の低減に努めています。

2014年度の主な取り組み

- ・照明機器のLED蛍光灯への更新(両工場、本社)
- ・蒸気漏れ、エア漏れの修繕(両工場)
- ・保温材活用による放熱ロス削減(両工場)
- ・ドライレコーダー活用によるエコドライブ推進(営業所)
- ・空調機の自動制御システム導入(本社)

総エネルギー投入量及びエネルギー原単位の推移

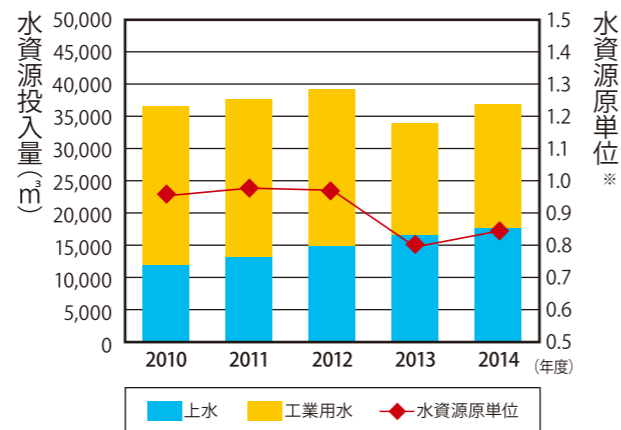


※エネルギー原単位=エネルギー投入量(GJ)/総製品出荷量(t)
注)「環境報告ガイドライン」を参考に算出しています。

節水

当社では製品出荷量に対する水資源の投入量比率(以下、水資源原単位)の低減に努めています。2014年度は前年度に対して微増となりました。引き続き水資源節減の取り組みを進めていきます。(関連:P13の水質汚濁防止)

水資源投入量及び水資源原単位の推移



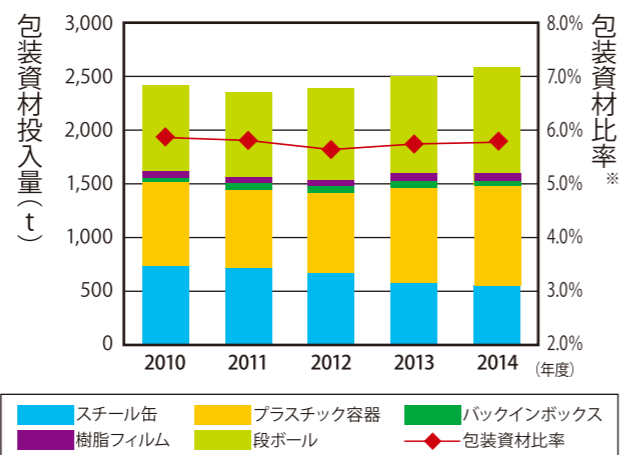
※水資源原単位=水資源投入量(m³)/総製品出荷量(t)

省資源

主に製品の容器・包装の見直しによる包装資材比率の低減に努めています。

2014年度は、キャンペーン実施などでプラスチック容器使用量が増加してしまいました。

包装資材投入量及び包装資材比率の推移



※包装資材比率=包装資材投入量(t)/原料投入量(t)

食器洗浄機用洗浄剤「リキッド」シリーズ容器の再利用

液体タイプ洗浄剤「リキッド」シリーズの使用済みプラスチック容器を回収・洗浄して再利用するシステムを確立しています。

2014年度は、再利用しない場合に比べて「リキッド」シリーズに使用するプラスチック容器を約77t削減^{※1}できました(2013年度は約73t削減)。

2014年度のプラスチック容器の回収率は47.4%(P8をご参照ください)でした。2015年度も45%^{※2}を達成できるよう、再使用量の増加に努めていきます。

- ※1 2014年度の再利用本数×容器重量から削減量を算出しています。
- ※2 2016年1月～3月の平均45%を目標とします。



「リキッド」シリーズ製品の一例:リキッドPLH

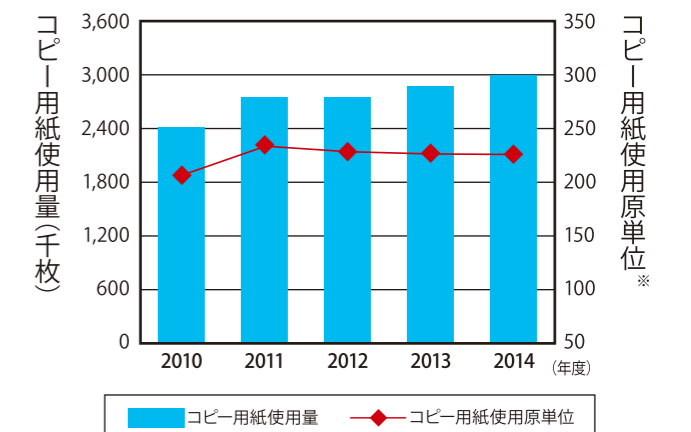
紙の節約

当社では紙資源の節約のため、コピー用紙の使用量削減に努めています。

2014年度も、社内帳票のペーパーレス化を進めましたが、キャンペーンや集合研修の実施などで使用量が増加してしまいました。

今後も社内帳票のペーパーレス化などを、さらに推進することで、紙の節約に努めます。

コピー用紙使用量及びコピー用紙使用原単位の推移



※コピー用紙使用原単位=コピー用紙使用量(枚)/売上高(百万円)注)A4用紙に換算して算出しています。

特集 つくば工場で太陽光発電開始

つくば工場第二工場棟の屋上に太陽光発電設備を設置し、2014年7月より、東京電力への電力供給を開始しました。発電パネルは900枚で、年間255,000kWhの発電量が見込まれます。これは、一般家庭約70世帯分の年間消費電力に相当します。当社は、創立当初より環境配慮型製品の開発・提供に努めてきました。また、工場部門では、電力使用量の抑制や産業廃棄物低減の取り組みなど、環境保全活動に注力してきました。

今般、その一環として太陽光発電設備を設置しました。今後も継続して環境保全の取り組みを進めていきます。



汚染を予防する取り組み

当社では、環境への負荷が大きい工場を中心に汚染を予防する取り組みを進めています。

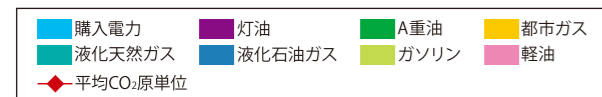
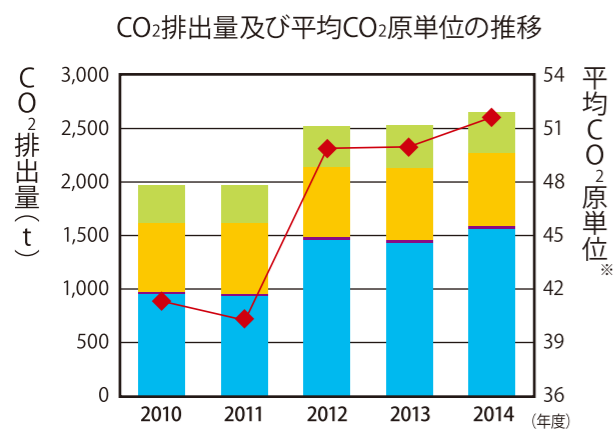
地球温暖化防止

地球温暖化に影響を及ぼすCO₂排出量を抑制するため、総エネルギー投入量の削減に努めています。

2014年度も引き続き、省エネ活動を推進することにより、総エネルギー投入量、エネルギー原単位ともに前年度と同程度に抑えることが出来ました。(P11をご参照ください)

また、使用電力の総量・ピーク時の電力の抑制のため、クールビズやウォームビズを積極的に推進しました。

当社の場合、温室効果ガス(CO₂)はエネルギー起源によるもののみであり、原子力発電所の稼働停止による火力発電の比率上昇により、平均CO₂原単位が悪化してしまいました。今後も引き続き、省エネ活動の推進で抑制の努力をしていきます。



※平均CO₂原単位=CO₂排出量(kg)/総エネルギー投入量(GJ)
注)「環境報告ガイドライン」を参考に算出しています。

大気汚染防止

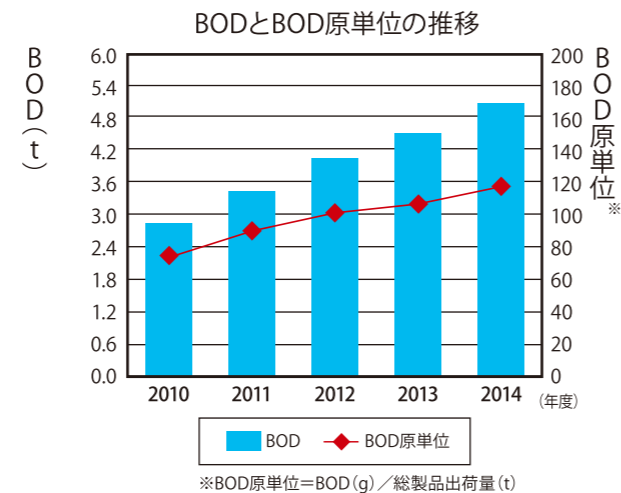
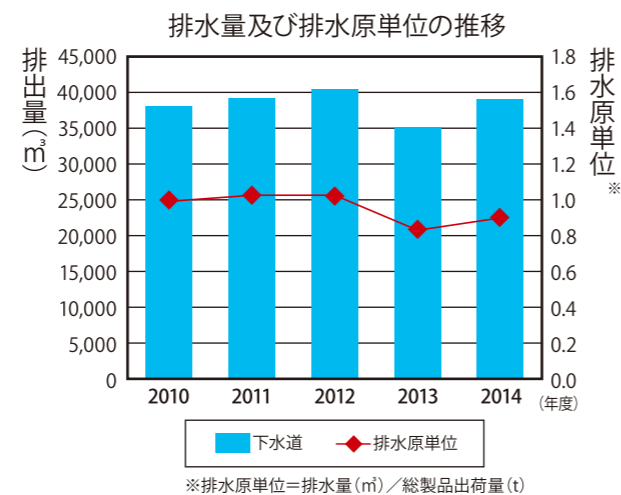
当社の大気汚染にかかわる施設はボイラーしかなく、燃料は都市ガスを使用しているため、SO_x、NO_x、ばいじんともに規制値よりもかなり低い排出量で維持しています。

水質汚濁防止

工場では、排水に含まれるBOD成分や動植物油、窒素やリンなどの成分を低減するため、洗剤の製造設備(調合槽や配管、容器に詰めるための装置)の洗浄に使用した水を極力回収し、再利用しています。

2014年度のBODは2013年度に続き、生産量の増加に伴い増加しました。今後も継続してBOD低減に取り組み、一層の努力と徹底によって抑制に努めます。

また、排水を公共下水道に排出する場合は、十分なpH調整を実施しています。



廃棄物排出量の抑制と廃棄物処理方法の改善

廃棄物の発生抑制とより環境負荷の少ない処理に努めています。

廃棄物の発生を抑制するために、これまで廃棄物として処理していたものを有用な資源(有価物)として活用できる委託先を探し、引き取ってもらうように努めています。すでに段ボール、プラスチックについては、有価物として処理することが全社徹底されています。

また、仕入先やメーカーに対して、原料などの納入時には再使用のできる容器・梱包資材を使うように働きかけるとともに、簡易包装化を依頼しています。

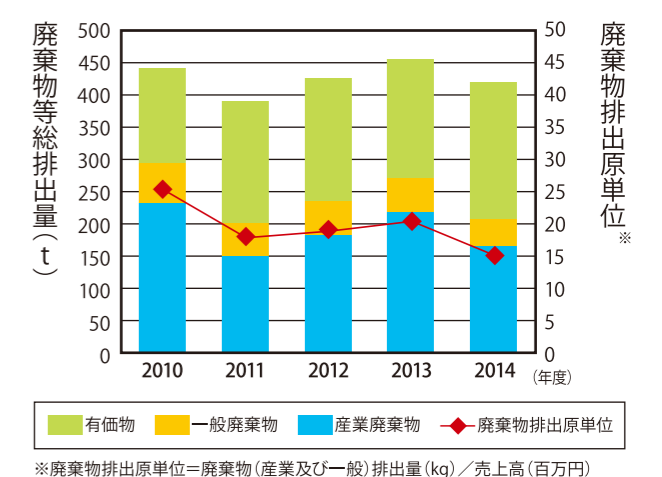
2014年度は、廃棄物削減の取り組みについて、大きく前進させることができました。

今後も、廃棄物の発生・排出抑制の取り組みを一層推し進めていきます。

また、廃棄物を処理する際には、より環境負荷の少ない方法*で最終処分をするように契約を適宜見直しています。契約している委託先の処理施設を定期的に訪問し、適正に処分されていることを確認しています。

※処理方法の優先順位
再使用>再生利用>熱回収>適正処分(単純焼却など)

廃棄物等総排出量及び廃棄物排出原単位の推移



※廃棄物排出原単位=廃棄物(産業及び一般)排出量(kg)/売上高(百万円)

化学物質の管理とその排出量・移動量の抑制

当社の工場では、製品の原料に使用する直鎖アルキルベンゼンスルホン酸をはじめとした「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)」の対象物質を複数取り扱っています。これらの物質については、適正に管理するとともに、設備を洗浄した際の洗浄液を極力回収するなど排出量・移動量の抑制にも努めています。

今後も継続して適正な管理および排出量・移動量の抑制に取り組んでいきます。

PRTR対象物質の排出量・移動量等の状況(2014年度)

(単位:t)

物質名	取扱量	環境への排出量			移動量	
		大気	公共用水域	土壌	下水道	廃棄物
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	1,557	0	0	0	0.219	0
ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	388	0	0	0	0.076	0
2-アミノエタノール	50	0	0	0	0.014	0
N,N-ジメチルドデシルアミン＝N-オキシド	11	0	0	0	0.003	0
エチレンジアミン四酢酸	10	0	0	0	0.000	0
ドデシル硫酸ナトリウム	15	0	0	0	0.007	0
ポリ(オキシエチレン)ドデシルエーテル硫酸エステル	62	0	0	0	0.008	0
合計	2,093	0	0	0	0.326	0

※四捨五入をして記載しているため、合計重量が一致しない場合があります。

サプライチェーンにおける環境負荷低減の取り組み

当社は原材料を購入して製品を製造し、お客様にお届けしています。特に原材料などの購買と製品の輸送における環境負荷低減をサプライチェーンの中でも重要なテーマと考え、重点的に取り組んでいます。

総輸送量の抑制

製品の軽量化と輸送距離の短縮により、総輸送量*の抑制に取り組んでいます。

*総輸送量(t・km) = Σ(輸送重量(t) × 輸送距離(km))

高濃度タイプ食器用洗剤の販売促進

一般的な食器用洗剤の中身の7割から8割は水です。従って当社は工場からお客様のところまで多くの水を運んでいることとなります。そこで、一般的な食器用洗剤に比べ1回あたりの使用量が3分の1以下となる高濃度タイプ食器用洗剤を積極的に販売することで、水の輸送量を削減しています。

2014年度は、高濃度タイプ食器用洗剤の出荷比率を前年度の66.1%から70.8%に高めることができました。

今後も引き続き高濃度タイプ食器用洗剤を積極的に販売し、総輸送量を抑制していきます。

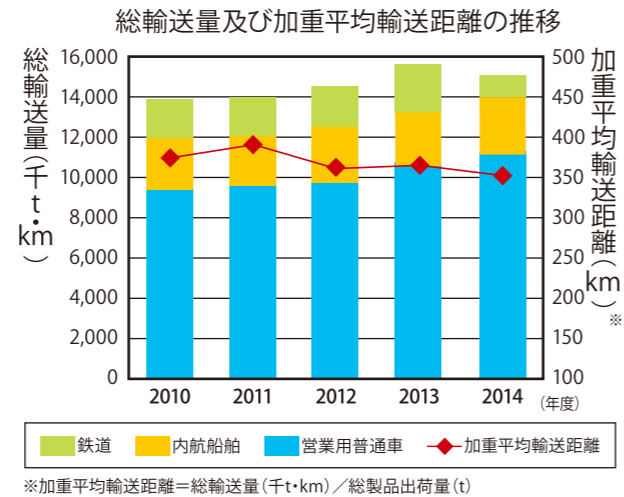


高濃度タイプ食器用洗剤の一例：
マイソフトコンク 1kg(4.5倍希釈タイプ)

輸送距離の短縮

できるだけ輸送距離が短くなるように、お客様により近い工場・倉庫から製品を出荷しています。

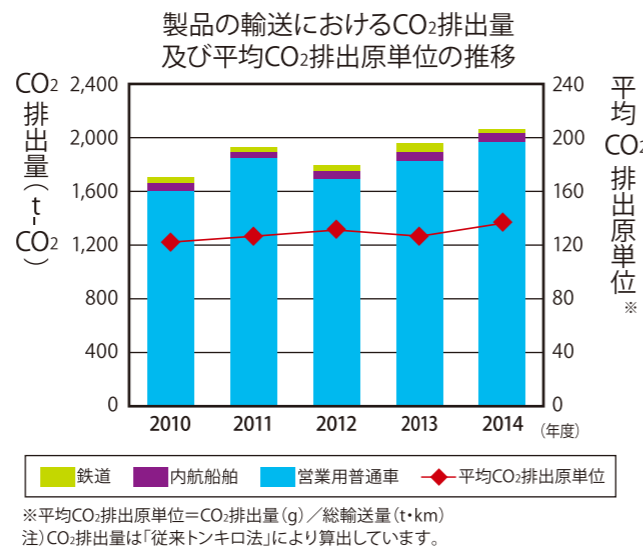
引き続き最適な工場・倉庫からの出荷に努めるとともに、各工場における生産量と在庫量の適正化を適宜実践していきます。



モーダルシフト

トラックによる幹線貨物輸送をCO₂排出量の少ない船舶や鉄道に転換する「モーダルシフト」を通して輸送におけるCO₂排出量の抑制に努めています。

2014年度は総生産量の増加や、トラック配送割合が増えたためCO₂排出量が増加しました。今後も積極的にモーダルシフトを進め、生産量の増加によるCO₂排出を抑制していきます。



〈参考〉輸送機関別の輸送トンキロ当たりのCO₂排出原単位

区分	g-CO ₂ /(t・km)
営業用普通車	173
内航船舶	39
鉄道	22

※ロジスティクス分野におけるCO₂排出量算定方法共同ガイドライン Ver.3より引用 (平成19年版)

契約運送会社への働きかけ

製品の運送を委託している運送会社の環境に関する取り組みについて、半年ごとに調査表による調査を実施しています。また、集荷時にはアイドリングストップを要請しています。

環境に関する取り組みが十分でないと思われる運送会社に対しては、元請運送会社が主催する配送品質向上会議(元請運送会社とその委託先運送会社で構成)などを通して、取り組みを促進するように働きかけています。

グリーン購買の推進

環境負荷の少ない物品・サービスを優先的に利用するグリーン購買に取り組んでいます。

購買指針

原料・包装資材をはじめとする物品・サービスの購買にあたっては、購買先の環境に対する取り組み状況を評価した上で、より環境負荷の少ないものを優先して選択する。
(環境保全活動規程より抜粋)

グリーン仕入 (製品に使用する原料・包装資材および商品の購買)

前年度の仕入実績が100万円以上ある原料・包装資材および商品の仕入先に対して「環境配慮の調査」を実施し、調査の結果、グリーン企業*1と判定した仕入先から優先して調達をするようにしています。

2014年度のグリーン仕入率**は88.2%でした(2013年度は90.5%)。今後もグリーン企業からの仕入を優先的に実施していきます。

*1 ISO14001認証取得企業又は当社がISO14001に準ずる環境マネジメントシステムを有すると判定した企業

*2 グリーン仕入率(%)

$$= \frac{\text{グリーン企業からの仕入総額}}{\text{環境配慮調査対象企業からの仕入総額}} \times 100$$

グリーン購入 (仕入以外の物品・サービスの購買)

購入物品のうち、環境配慮商品*1として優先的に購入すると決定したものをグリーン購入対象品目と定めています。

今後も引き続きグリーン購入対象品目の拡大とそれぞれの対象品目におけるグリーン購入率の向上を目指します。

2014年度におけるグリーン購入率

対象品目**2	グリーン購入率**3 (かつて内は2013年実績)
紙類	100% (100%)
文具類	86% (85%)

*1 環境ラベル(エコマーク、グリーンマーク、再生紙使用マークなど)の表示がある、又は「グリーン購入法適合」、「GPNデータベース掲載」などの基準を満たした商品

*2 「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に準拠

*3 グリーン購入率(%)

$$= \frac{\text{環境配慮商品の購入金額}}{\text{総購入金額}} \times 100$$

社会とのかかわり

当社は地域や社会への貢献を重視し、様々なステークホルダーとのコミュニケーションに努めるとともに、地域の清掃活動やボランティア団体・福祉施設等への支援に取り組んでいます。

情報発信・地域交流

環境・社会報告書

当社における環境経営の現状をより多くの方々に知っていただくため、2006年度より「環境報告書」を発行。2008年度版からは社会面を充実させ、「環境・社会報告書」(本書)として発行しています。さまざまなステークホルダーの方々に、当社の環境経営を今後も具体的にわかりやすくお伝えしていきます。

「ニイタカニュース」の発行

毎月20日に、販売店様を対象として「ニイタカニュース」を発信しています。

2014年度は、市場の動向、新製品の紹介などを掲載しました。今後も積極的に情報発信に努めます。



工場見学会

お取引先様・株主様を対象にした工場見学会を実施しています。今後もご要望に合わせ、随時実施する予定です。



衛生講習会

お客様の衛生管理意識向上のため、ご要望があった企業に対して衛生管理にかかわる講習会を実施しています。2014年度は、合計165回の講習会を開催しました。今後も、さらに多くの講習会を実施できるように、講師となる人材の育成に取り組んでいきます。

衛生関連情報

2007年6月から、食品安全に関する情報や、洗剤・洗淨剤の正しい使用方法などを掲載した「ニイタカ衛生通信」を発信し、衛生パトロール※の委託先や洗剤をご使用いただいているお客様に配布しています。

※依頼があったお客様の店舗の衛生チェックを行っています。



株主優待の選択制採用

2007年11月中間期より、中間株主優待を、自社製品6種類の中からご希望のものが選べる選択制に変更しました。

「三方良し」のコンセプトで開発した環境配慮型の製品を加えて、株主様からご感想、ご意見をいただくなど、当社のことをさらにご理解いただけるように配慮しています。



社会貢献

クールビズ・ウォームビズ

当社では、クールビズ・ウォームビズを実践しています。夏は、上着、ネクタイを着用せず、机上温度が28℃になるように空調の設定温度を調整しています。冬は、机上温度が20℃になるよう調整しています。勤務中の服装については「ビジネスカジュアル」を認め、快適で働きやすい職場づくりを目指しています。

また、節電対策の一環として、午後の電力使用量ピーク時の空調による負荷を緩和するため、ピーク時間帯の会議室の利用を避けるなどの取り組みをしています。さらに、株主様にお断りの上、8月の株主総会では、開会時刻を30分早めて、同様に節電に取り組まれました。

本社 ごみ減量優良標を受賞

大阪市では、廃棄物の減量推進および適正処理ならびに生活環境の清潔保持に顕著な功績を上げている特定建築物を対象に「ごみ減量優良標」を贈呈しています。当社は、大阪市の取り組みに賛同し、この審査を受審した結果、「ごみ減量優良標」をいただくことができました。



災害復興ボランティア活動を支援

東日本大震災からの一日も早い復興を願い、NPO法人災害復興ボランティアネットが運営する「南相馬市ボランティア活動センター」に寄付を行っています。

母親大会に協賛

母親大会は「核戦争から子どもを守ろう」と1955年にスイスで71カ国の母親が集まり会合を開いたことから始まり、2014年度で60回を迎えました。

当社はこの理念に賛同し、日本母親大会の淀川母親大会に協賛しています。

災害救援活動

西アフリカを中心に流行したエボラ出血熱に対する医療・人道支援として、国境なき医師団に寄付を行いました。



社会とのかかわり

地域清掃活動

各事業所では、地域社会への貢献、地域環境の美化を目的として清掃活動に取り組んでいます。

<本社>

1995年度から、始業前に本社周辺の掃き掃除やゴミ拾いを実施しています。

周囲の美観を損なわないように歩道や植え込みの清掃・ゴミ拾いだけでなく、定期的に植栽の刈り込みなども実施しています。

<営業所>

定期的に営業所周辺の清掃活動を実施しています。また、産業廃棄物、一般ゴミの分別を徹底して実施し、ルールを守って地域住民との関係を良好に保つよう努力しています。

<工場>

つくば工場では、つくばの里工業団地運営協議会の取り組みとして、年3回、工業団地周辺、幹線道路の空き缶回収、清掃を実施しています。

びわ湖工場でも、年2回工業団地の清掃(工業団地連合会主催)を実施しています。



世界スカウトジャンボリーに協賛

ボーイスカウトの世界大会「第23回世界スカウトジャンボリー」が、2015年7月29日より約10日間、山口県山口市きらら浜で開催されます。

日本での開催は44年ぶりで、世界から34,000人の青少年が参加する大きな大会です。

1年前の協賛募集を受け、当社では、スポンサー企業として協賛することとしました。



アメリカンフットボールチーム“CLUB BEARS”を支援

2005年6月から日本社会人アメリカンフットボール協会X3リーグ所属の「CLUB BEARS」のスポンサーとなり活動を支援しています。



株主優待品に福祉施設製作品を採用

社会福祉法人 ゆうわ福祉会の活動を支援するため、就労継続支援事業として製作された木工製品を中間期株主優待品に採用しました。



株主総会招集通知のウェブ開示

当社は、森林保護やCO2削減のため、定時株主総会招集通知の一部をウェブ開示に変更しました。

従業員とのかかわり

働きやすい職場づくり

最適な人事制度の追求

当社では、従業員の意欲を引き出し、働きがいのある職場をつくるために、業績と行動の両面から公正に評価し処遇する人事制度を構築しています。今後も「納得性と透明性」の高い制度運用を目指して努力していきます。

また、高齢者雇用安定法の改正に対応し60歳定年到達後も希望者は全員「シニアスタッフ」として継続勤務できる制度を導入しています。

人員構成(2015年5月31日現在)

	男	女	合計
従業員	195	17	212
※臨時雇用者	39	46	85
合計	234	63	297

※契約社員、嘱託社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員

仕事と家庭の両立支援

当社では、育児や介護をする社員が安心して働けるよう、休業制度や短時間勤務制度などを整備しています。

2014年度の休業制度利用状況は下表の通りです。今後も男女を問わず、必要な時に利用しやすい制度になるよう努めていきます。

また、毎週火・木曜日は定時退社とする「ノー残業デー」を実施しています。

社員一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、健康が保持され、家族・友人などとの充実した時間、自己啓発や地域活動の参加のための時間などを持てる豊かな生活形成に資するように設けた制度です。業務の効率を高め、ワークライフバランスの実現を目指しています。

休業制度利用状況

(2014年6月1日～2015年5月31日)

育児休業制度利用者	4
育児短時間勤務制度利用者	4
介護休業制度利用者	0
介護短時間勤務制度利用者	0
子の看護休業制度利用者	2

風土改革活動

当社では、経営トップの方針のもと、2005年から組織風土改革に取り組んできました。風土とは、その組織に特有の「ものの考え方」や「言葉の使い方」、「行動の仕方」などを言います。

社会やそこに暮らす人々の変化に対応して組織や組織風土が変わっていかねば、必要とされる製品やサービスを供給できる企業にはなれません。社会的責任を果たすためには従業員の意識改革・行動変革を不可欠のものと考えています。

2014年度は「メンター制度」を導入し、部署間をまたいで先輩社員に相談できる環境を作り、働きやすさ、社員の成長を促す取り組みにしました。

自分たちの仕事が、本当にお客様の満足につながっているのかを基準にして、常に考え、行動します。そのことが、従業員の人的成長にも、生活の充実にもつながると信じて取り組んでいます。



ニイタカこころの相談室

2009年1月から、従業員と配偶者および被扶養者を対象に、パワーハラスメントやセクシャルハラスメントなどに由来する職場内の悩みや、子育てなど家庭内の悩みが相談できる「ニイタカこころの相談室」を社外に設置しています。当相談室は、電話での相談や面談によるカウンセリングが無料で受けられるものです。心の不調にできるだけ早期に対処し、従業員のメンタルケアに努めていきます。

従業員とのかかわり

従業員とその家族の健康維持・増進を支援

従業員とその家族の健康維持・増進、リフレッシュ、自己啓発、育児介護のサポートなどを目的に2010年6月に会員制福利厚生サービスに加入しました。2014年度は202件延べ387人が利用しました。

人材育成

社員教育

基本教育では階層に応じた研修を、職能教育では、部署ごとに階層に応じた研修を実施しています。また、ISO教育、目標設定研修、考課者研修にも取り組んでいます。社内外のOJT・OFF-JTと自己啓発により、従業員の能力向上に努めています。

自己啓発支援制度

当社では、通信教育・社外研修・資格取得を柱とする自己啓発支援制度の充実に努めています。2014年度は74名の従業員がこの制度を活用し、能力の向上に役立てました。

今後とも教育体系の充実に力を入れていきます。



労使関係

労使それぞれの立場から企業の発展と従業員の生活の安定を目指し、労使間で定期的に協議会を開催し、相互の信頼関係を築いています。

安全衛生

安全衛生委員会

本社、びわ湖工場、つくば工場から選ばれた委員で構成され、3カ月に1回*の頻度で開催し、各事業所の安全衛生活動や労働災害・事故の状況を認識するとともに、ここで取り上げた課題の解決に向けて安全衛生推進策を立案・実施しています。

*各部門(本社、びわ湖工場、つくば工場)の安全衛生委員会は月1回開催。

安全衛生教育・啓発活動

新入社員研修のプログラムに安全衛生に関する教育を組み込むなど、従業員の安全確保、健康の維持・増進に対する意識の向上に努めています。工場では特に作業上の安全のための留意事項をわかりやすく資料にまとめ、雇入れ時教育に活用し、理解の促進を図っています。

また、全国安全週間と全国労働衛生週間では、経営陣による各作業現場の安全パトロールや全従業員を対象とした小冊子での安全衛生学習などを実施しました。

安全運転啓蒙活動

営業車輛にドライブレコーダーを取り付け、安全運転の意識向上に役立っています。急発進・急停止など不安全な運転をしていないか、記録をもとに運転技術の向上に努め、交通違反・事故ゼロを目指して取り組んでいます。

労働災害防止活動

引き続き、安全衛生に対する意識向上のため、5Sの再徹底などさまざまな活動に取り組み、労働災害の撲滅に努めていきます。

労働災害発生件数の推移

年 度	2010	2011	2012	2013	2014
休 業	0	0	2	0	0
不 休	5	5	7	6	7

防災活動

本社、びわ湖工場、つくば工場では年1回、小型消火器・屋外消火栓による消火訓練や、担架を使った負傷者搬出訓練を実施しています。

健康管理

健康診断

従業員の健康維持・増進のため、毎年全事業所で健康診断を実施しています。生活習慣病健診は法令で定められた年齢(35才以上)よりも低い30才以上の従業員を対象としています。また、45才以上の男性従業員には前立腺がんのPSA検査を、女性従業員の希望者には子宮がん・乳がん検診を実施しています。健康診断結果は総務人事課で管理し、必要に応じて再検査を指導しています。また、固形燃料の製造担当者には通常健康診断のほかに、年に2回、有機溶剤健康診断を実施しています。

2014年度は両工場とも健康被害はありませんでした。

ニイタカの足跡(環境保全活動の取り組み)

1964年 ○生分解性の高い界面活性剤を主成分とした業務用液体食器用洗剤「マイソフト」を発売

1965年 ○「マイソフト」が環境問題対応製品として日本食品衛生協会の推薦を受ける

1977年 ○高濃度(4倍希釈タイプ)液体食器用洗剤「サラセン」を発売

1980年 ○劇物に該当しない食器洗浄機用液体洗浄剤「リキッド」シリーズを発売

1988年 ○高濃度タイプ(5倍希釈)液体食器用洗剤「サラセン60」を発売

1989年 ○つくば工場建設(排水に厳しい規則がある霞ヶ浦の南西部に立地)

1994年 ○分解すると内分泌かく乱化学物質の疑いが強いノニルフェノールを発生させるノニルフェノールエトキシレートの使用を中止

1997年 ○びわ湖工場建設(排水基準に厳しい規則がある琵琶湖の東部に立地)
○「リキッド」シリーズの使用済みプラスチック容器の再使用を開始

1999年 ○高濃度(6倍希釈タイプ)液体食器用洗剤「スーパーサラセン」を発売

2000年 ○詰め替え用製品(パウチタイプ)の洗剤を発売

2004年 ○ISO14001 認証取得キックオフ宣言
○「環境方針」を制定
○環境委員会を設置
○ゼロエミッション活動キックオフ
○環境防災訓練を開始

2005年 ○ISO14001 認証取得

2006年 ○高濃度(4倍希釈タイプ)液体食器用洗剤「マイルドサラセン」を発売

2008年 ○高濃度(4.5倍希釈タイプ)パウチ包装液体食器用洗剤「マイソフトコンク」を発売

2009年 ○つくば工場に太陽光発電システムを導入
○厨房機器・設備用パウチ包装洗浄剤「厨房コンククリーナー(5倍希釈タイプ)」を発売

2011年 ○高濃度(5倍希釈タイプ)パウチ包装浴室・浴槽浴用具洗浄剤「バスクリーナーコンク」を発売

2012年 ○高濃度(5倍希釈タイプ)パウチ包装店舗住居用洗浄剤「店舗コンククリーナー」を発売
○「マイソフトコンク」が第15回日食優秀食品機械資材・素材賞 資材部門で受賞

2013年 ○つくば工場に太陽光発電システムを増設



今後もさらに内容を充実させ、分かりやすい報告書にしていきます。皆様からのご質問、ご意見、ご感想をお待ちしています。

編集責任者
宮川 徹



一対の半円状の曲線は、豊かな自然に恵まれた地球(グリーンは大地、ブルーは大海原)とそこに生きる人を示しています。これは、当社の基本姿勢である自然と人間との共生を表しています。

本報告書に関するお問い合わせ先

株式会社ニイタカ 経営企画部 〒532-8560 大阪市淀川区新高1-8-10 TEL: 06-6391-3225 FAX: 06-6395-2536

